

(C) Copyright 2002  
はちのホームページ代表管理人「はち」  
All Rights Reserved

## 大韓民国 消費者保護法施行令 日本語訳

専門改訂 96.3.30 大統領令第14962号  
一部改訂 99.3.31 大統領令第16209号  
00.6.23 大統領令第16851号  
01.1.29 大統領令第17115号  
01.6.30 大統領令第17266号

### 第1章 総則

#### 第1条 (目的)

この令は消費者保護法(以下“法”という)で委任された事項とその施行に関して必要な事項を規定することを目的とする。

#### 第2条 (消費者の範囲)

法第2条第2号で“大統領令が定める者”とは事業者が提供する物品や役務を生産活動のために使う、または利用する者として次の各号の1にあたる者を言う。

(1) 提供された物品や役務を最終的に使う、または利用する者。ただし、提供された物品を原材料(中間材を含む)及び資本財で使う者を除く。

(2) 提供された物品を農業(畜産業を含む)及び漁業活動のために使う者。ただし、畜産法第27条第1項の規定によって農林法の定める飼育規模以上の畜産業を営む者及び水産業法第41条第1項の規定により海洋水産省長官よりの許可を受けた遠洋漁業者を除く。

### 第2章 国家及び地方自治体の義務など

#### 第3条 (消費者保護施策の立案及び実施)

1：法第5条第3号の規定により中央行政機関の長は毎年所管別で消費者の権利を実現するために必要な施策(以下“消費者保護施策”という)を立案しなければならない。

2：第1項の消費者保護施策には事業の事業名・事業主体・事業内容・所要資金・資金調達計画及び事業施行方法等に関する事項が含まなければならない。

3：財政経済省相は第1項の所管別消費者保護施策を統べて次の各号の事項を含む総合的な消費者保護施策(以下“消費者保護総合施策”という)を立案しなければならない。

(1) 消費者保護施策の基本方向

(2) 消費者保護のための事業計画及び投資計画

(3) 消費者団体の育成及び支援方法

(4) その他消費者保護施策の実施に必要な事項

4：中央行政機関の長は第3項の規定による消費者保護総合施策によって所管別消費者保護施策を実施しなければならない。

#### 第4条 (地方自治体の消費者保護施策の立案及び実施)

法第5条第3号の規定によって特別市長・広域市長・道知事(以下“市・道知事”と言う)と言う第3条第3項の消費者保護総合施策によって毎年当該地域の実情に相応しい消費者保護施策を立案・実施しなければならない。

#### 第5条 (条例の制定)

地方自治体は法第5条第1号の規定により次の各号の事項を含む条例を制定することができる。

(1) 消費者安全に関する施策の講究

(2) 消費者と係わる主要施策や政策決定事項に関する情報の提供

(3) 事業者の表示及び取引等の適正化柔道のための調査・勧告・公表等

(4) 消費者団体・消費者協同組合・消費者の組織活動の支援

(5) 消費者被害救済機関の設置・運営等

(6) その他、地域消費者の権益を保護するのに必要な事項

#### 第6条 (推進実績の付議)

財政経済省相は中央行政機関の長が第3条第4項の規定により実施した

所管別消費者保護施策の実績と市・道知事が第4条の規定により実施した消費者保護施策の実績を総合し、毎年消費者政策審議委員会に付議しなければならない。

## 第7条（消費者の組織活動の支援）

1：法第5条第4号の規定により国家及び地方自治体は次の各号の活動を支援・育成する事とする。

- （1）法第8条第1項の規定による消費者団体の業務
- （2）消費者団体以外の消費者協同組合等が行う教育・広報・共同利用施設・共同購買及び販売事業
- （3）その他消費者の権益増進のために必要だと認める消費者の組織活動

2：国家及び地方自治体は消費者団体・消費者協同組合などに対して予算の範囲中で必要な資金を支援することができる。

## 第7条の2（地方行政組織に対する支援）

法第5条の2の規定により国家は地方自治体が消費者保護業務を遅滞なく遂行するために法第19条の規定により登録された消費者団体の章または法第26条の規定により設立された韓国消費者保護院（以下“韓国消費者保護院”という）の院長に国家機関所属職員の派遣を要請する場合、派遣に必要となる経費等を支援することがある。

## 第8条（危害情報報告機関の指定・運営等）

1：財政経済省相は法第6条第4項の規定により次の各号の機関を危害情報報告機関で指定・運営することができる。

- （1）警察署・消防署・保健所等のために情報収集が可能な行政管内
- （2）法第19条の規定により登録した消費者団体
- （3）医療法第3条第3項及び同法第4項の規定による総合病院及び病院

（4）養護室を運営している小・中・高等学校

（5）その他危害情報の収集が可能な機関

2：第1項の規定により危害情報報告機関に指定された機関は財政経済省相及び当該物品または役務を主管する中央行政機関の長に業務上取得した危害情報を報告しなければならない。

3：財政経済省相は危害情報報告機関に対して予算の範囲の中で所要経費を支援することができる。

4：財政経済省相は危害情報の収集・分析、危害情報報告機関の運営など効率的な危害情報管理のために韓国消費者保護院等に必要な業務を委

託することができる。

5：この令に規定した条項以外に危害情報報告機関の指定・運営に関して必要な事項は財政経済省相が決める。

## 第9条（消費者被害救済機関の設置）

市・道知事は法第12条第1項の規定により消費者の苦情及び被害を処理するために法第5条第2号の規定により専門機構の設置等必要な行政組織を整備しなければならない。

## 第10条（一般的消費者被害補償基準）

法第12条第2項の規定による一般的被害補償基準は次の各号に定める。

（1）事業者は物品または役務の欠点・債務不履行などによる消費者の被害に対して次の各号の基準によって修理・交換・返金または損害賠償をする、若しくは契約の解除・解約及び履行などをしなければならない。

イ：品質保証期間の間の修理・交換・返金に必要な費用は事業者が負担する。ただし、消費者の取扱いにおける過失や天変地異による故障または損傷が発生した場合、または製造者及び製造者の指定した修理業者でない者が修理して製品が故障または損傷した場合はその限りではない。

ロ：修理は速やかにする。しかし不可避な遅滞事由がある時はこれを消費者に知らせなければならない。消費者が修理を依頼してから1ヶ月が経過した後にも事業者が修理された商品を消費者に引き渡すことができない場合、品質保証期間以内である時は同種物品で交換するが品質保証期間内で交換が不可能な時は還付し、品質保証期間が経過した時には商品金額を期間で定額減価償却した金額に100分の10を加算して還付する。

ハ：物品を有償で修理した場合、その有償で修理した日から2ヶ月以内に消費者が正常に物品を使用した過程で、その修理した部分や機能に以前と等しい故障が再発した時には無償で修理するが、修理が不可能な時には以前に受けた修理費を還付しなければならない。

ニ：交換は同一製品とするが、同一製品での交換が不可能な時には同種の類似製品で交換する。ただし、同一製品での交換が不可能で消費者が同種の類似製品での交換を希望しない場合には還付する。

三：割引販売された物品を交換する場合には、その正常価格と割引価格の差額発生と関係なく交換は同一製品とするが、同一製品での交換が不可能な時には同種の類似製品で交換する。ただし、同一製品での交換が

不可能で消費者が同種の類似製品での交換を希望しない場合には還付する。

ホ：還給金額は取引時に交付された領収証などに記載した物品及び役務の価格を基準にする。ただし、領収証などに記載した価格に対して争いがある場合には領収証などに記載した金額と他の金額を基準にしようとする時価その他の金額が実際の取引価格である事を立証するものとする。領収証がないなどの事由で実際の取引価格を立証することができない場合には当該地域で取引される通常的な価格を基準とする。

(2) 事業者が物品や役務の取引に付随して消費者に提供する経済的利益である景品類の欠点・債務不履行による消費者被害に対する補償基準は第1号に定める。ただし、消費者の帰責事由で契約が解除または解約される場合は事業者は消費者から当該景品の返還を受ける。また返還が不可能な場合には当該地域で取引される同種の類似製品の返還を受けるか同種の類似製品の通常的な価格を基準として還給を受ける。

(3) 事業者は物品の販売の時に品質保証期間、部品保有期間、修理・交換・還給など補償方法その他品質保証に関する事項を表示した証書(以下「品質保証書」とする)を交付するか、その内容を物品に表示しなければならない。ただし、別途の品質保証書を交付するのが相応しいが証書に補償基準の表示が難しい場合は消費者保護法によった消費者被害補償基準によって被害を償うという内容のみを表示することができる。

(4) 品質保証期間及び部品保有期間は次の各号の基準による。

イ：品質保証期間及び部品保有期間は当該事業者が品質保証書に表示した期間にしなければならない。ただし、事業者が決めた品質保証期間及び部品保有期間が法第12条第2項の規定による品目別消費品質保証基準(以下「品目別補償基準」という)で決めた期間より短い場合には品目別補償基準で決めた期間とする。

ロ：事業者が品質保証期間及び部品保有期間を表示しない場合には品目別補償基準によるものとする。ただし、品目別補償基準に品質保証期間及び部品保有期間が決められていない品目の場合には類似製品の品質保証期間及び部品保有期間により、類似製品の品質保証期間及び部品保有期間によることができない場合には品質保証期間は1年、部品保有期間は当該製品の生産を中止した時から起算して耐用年数にあたる期間とする。

ハ：中古品に対する品質保証期間は品目別補償基準によらなければならない

ニ：品質保証期間は消費者が物品を購入した日または役務の提供を受けた日から起算する。ただし、契約日と引渡日が別の場合は引渡日を基準とし、交換を受けた製品の品質保証期間は交換を受けた日より起算する。

ホ：品質保証書に販売日付が記載していない場合、品質保証書または領

収証を受けたが紛失した場合、またはそれ以外の事由で販売日付を確認することが困難な場合には当該製品の製造日付または輸入通関日から6ヶ月が経過した日から品質保証期間を起算するものとする。ただし、製品または製品包装に製造日付または輸入通関日が表示されていない製品は事業者がその販売日付を立証しなければならない。

(5) 物品または役務に関する被害の補償は物品の所在地または役務の提供先で行う。ただし、社会通念上携帯が簡便で運搬が容易である物品に関しては事業者の所在地で償うことがある。

(6) 事業者の帰責事由による消費者被害の処理過程で発生される運搬費用、試験・検査費用などの費用(経費)は事業者が負担する。

## 第11条 (品目別消費者被害補償基準の制定・考試)

1: 財政経済省相は法第12条第2項の規定により品目別消費者被害補償基準を制定・告示しなければならない。

2: 財政経済省相は第1項の品目別消費者被害補償基準を制定する場合には品目別であって物品または役務を主管する中央行政機関の長と協議しなければならない。また消費者代表・事業者代表及び大学教授等関係専門家の意見を聞かなければならない。

## 第12条 (品目別消費者被害補償基準の適用)

1: 品目別補償基準は紛争当事者間に別途の申し出がなく、被害を受けた消費者が品目別補償基準による被害補償のみを請求する場合に限って被害補償の基準になる。

2: 他の法令に根拠した別途の補償基準が品目別補償基準より消費者に有利な場合には当該補償基準を品目別報上基準に優先して適用する。

3: 品目別補償基準で該当品目に対する補償基準を決めていない場合は同基準で決めた類似製品に大韓補償基準を準用することができる。

4: 品目別補償基準で等しい被害に対する補償方法を二つ以上決めている場合には消費者が選択する補償方法による。

## 第13条 (試験・検査等の要請)

1: 法第13条第2項の規定により消費者から試験・検査または調査の要請を受けた国家または地方自治体は速やかに法第13条第1項の規定により設置した機関と設備(以下"公立検査機関"という)または韓国消費者保護院に試験・検査または調査を依頼しなければならないしその結

果を速やかに要請人に知らせなければならない。

2：法第13条第2項の規定によって試験・検査または調査の依頼を受けた公立検査機関または韓国消費者保護院は依頼を受けた日から1ヶ月に試験・検査または調査の結果を依頼人に知らせなければならない。この場合1ヶ月以内にその結果を知らせることができないやむを得ない事由がある時にはその事由と通報期限を決めて依頼人に通知しなければならない。

3：第2項の規定による試験・検査または調査に必要な費用は試験・検査または調査を依頼した者がこれを負担する。ただし、消費者の要請による試験・検査または調査の場合には要請した消費者がこれを負担する。

### 第3章 事業者の義務

#### 第14条（欠陥情報報告義務・事業者の範囲など）

1：法第17条の規定により欠陥の内容を報告しなければならない事業者の範囲は次の各号に定める。

（1）物品を製造（加工及び包装を含む。以下同様。）・輸入する、または役務を提供する者。

（2）物品に氏名（名前）・商号その他識別可能な記号などを付属することで自分を製造者として表示したもの

（3）流通産業発展法施行令第4条の規定による大規模店舗の業態中大型店・デパート・ショッピングセンター・卸売りセンター及び他の大規模店舗を設置して運営するもの（以下“流通事業者”とする）

2：法第17条の規定により事業者が報告しなければならない重大な欠陥の範囲は次の各号に定める。

（1）物品の製造・設計・表示・流通または役務の提供において通常的に期待される安全性を欠いた欠陥として 次の各号に定められた事項が発生する若しくは発生する恐れがある欠陥。

イ：死亡

ロ：骨折・窒息・やけど・感電など深刻な身体的負傷または疾病

ハ：食中毒

（2）物品または役務が関係法令が定める安全基準を違反した欠陥

3：財政経済省相は第2項の規定による重大な欠陥の範囲に関して報告基準など必要な詳細事項を決めて告示することができる。

#### 第14条の2（欠陥情報の報告基準及び報告手続等）

1：法第17条の規定により事業者は自分が提供した物品または役務に重大な欠陥がある事実が分かった時にはその日から5日以内に次の各号

の事項を記載した書面で所管中央行政機関の長宛てに欠陥事実を報告しなければならない。ただし、物品または役務の欠陥によって消費者の生命・身体及び財産上の安全に著しい危害が発生する、または発生する恐れがあると判断される場合には直ちに欠陥事実を報告しなければならない。

- ( 1 ) 事業者の名称・住所及び連絡先
- ( 2 ) 物品または役務の名前(製造または供給年月日を含む)
- ( 3 ) 欠陥及びその内容
- ( 4 ) 欠陥事実が分かったなった日時及び経緯
- ( 5 ) 消費者の被害が実際発生した場合には被害を被った消費者の人的事項

2：第1項の規定により事業者が口頭報告をする場合には第1項第4号及び第5号の事項は報告を略することができる。なお口頭報告をした場合は、24時間以内に第1項本文の規定に定められた書面報告をしなければならない。

3：流通事業者が物品または役務の欠陥事実を知る前に第14条第1項第1号または第2項の事業者が第1項の規定により欠陥事実を報告した場合、当該流通事業者は第1項の規定による報告をしないことがある。

4：第1項の規定による報告を受けた中央行政機関の長は当該物品及び役務の欠陥可否が確認される時までは当該欠陥報告事実を公開してはならない。

#### 第14条の3（物品及び役務の自主回収などの手続き）

法第17条の2の規定により事業者が物品や役務の自主回収・破棄などの措置をしようとする場合には第15条第3項各号の事項が含まれた是正計画書を所管中央行政機関の長に提出しなければならないし、回収・破棄などの措置を完了した時にはその結果を中央行政機関の長に報告しなければならない。

#### 第14条の4（回収・破棄などの勧告 手続き）

法第17条の3の規定による中央行政機関の長の物品及び役務の回収・破棄などの勧告(以下“是正勧告”と言う)は次の各号の事項を明示した書面にすることとする。

- ( 1 ) 是正勧告の対象になる事業者の名称
- ( 2 ) 是正勧告の対象になる物品または役務の名前(製造または供給年月日を含む)
- ( 3 ) 欠陥及びその内容
- ( 4 ) 是正勧告の内容
- ( 5 ) 是正勧告受諾可否の通知期間
- ( 6 ) 是正勧告を受諾しない場合の措置計画

2：第1項の規定により是正勧告の通知を受けた事業者は7日以内に所管中央行政機関の長に次の各号の事項を記載した書面で是正勧告の受諾



可否を通知しなければならない。

- ( 1 ) 事業者の名称・住所及び連絡先
- ( 2 ) 物品または役務の名前
- ( 3 ) 是正勧告の受諾可否
- ( 4 ) 是正勧告を受諾する場合にはその是正措置計画
- ( 5 ) 是正勧告の受諾を拒否する場合にはその事由

3：法第17条の3第4項の規定により中央行政機関の長は事業者が正当な事由なしに是正勧告に従わない時には次の各号の事項を新聞・放送などを通じて公表することがある。ただし、事業者が自分が提供した物品または役務の安全性に対する客観的資料を提示した場合はその限りではない。

- ( 1 ) 事業者の名称
- ( 2 ) 是正勧告の対象になる物品または役務の名前
- ( 3 ) 是正勧告の内容と事業者の是正勧告受諾拒否事由
- ( 4 ) 事業者の是正勧告受諾拒否事由に対する大韓中央行政機関の長の意見
- ( 5 ) その他に是正勧告に係わった事項

#### 第15条（当該物品及び役務の是正命令等）

1：中央行政機関の長は法第17条の4第1項の規定により事業者に当該商品の回収・破棄または修理・交換・還給を命ずる、または製造・輸入・販売禁止または当該役務の提供禁止、物品または役務と係わる施設の個数などの措置(以下“是正措置”と言う)を命ずる時は事業者にその事由と義務事項及び履行に必要な相当な期間を定めて文書で通知しなければならない。

2：削除<2001.6.30>

3：第1項の規定による是正命令を受けた事業者は7日以内に次の各号の事項が含まれた是正計画書を中央行政機関の長に提出して是正措置を行わなければならない。この場合、中央行政機関の長は消費者の安全に関して緊急且つ著しい被害が発生する恐れがある場合は是正計画書の提出期限を縮めることがある。

- ( 1 ) 欠陥物品または役務の名前(製造または供給年月日を含む)
- ( 2 ) 欠陥の内容及び原因
- ( 3 ) 欠陥を改めない場合に発生する危険及び注意事項
- ( 4 ) 是正措置方法及び是正措置期間
- ( 5 ) 消費者または販売者等に対する統治方法

4：第3項の規定により是正計画書を提出した事業者は速やかに是正措置を履行する事とし、是正措置を完了した時は次の各号の事項を記載した書面で是正措置の結果を所管中央行政機関の長に報告しなければならない。

- ( 1 ) 是正措置の内容及び実績

( 2 ) 是正措置を履行することができなかった物品及び役務に対する措置計画

( 3 ) これらの再発防止のための対策

5 : 法第 17 条の 4 第 2 項の規定により中央行政機関の長は当該事業者が第 3 項第 4 号の是正期間内にあって物品を回収して破棄しない時には所属公務員がとってかわり、これを回収して破棄することができる。この場合事業者以外の者が所有する、または占有する物品は回収・破棄対象より除くことができる。

6 : 第 4 項の規定によって公務員が代わりに物品を回収して破棄する時には事業者を参加させる事とし、事業者がこれに応じない、または相当な期間事業者の所在がわからない場合は第 4 項の規定による公務員以外に関係する公務員 1 人以上を参加させなければならない。

7 : 第 5 項の規定による回収に関して必要となる費用は事業者が負担する。ただし、事業者の破産などで事業者が費用を負担出来ない時は、当該物品を回収・破棄する中央行政機関がその費用を負担することができる。

8 : 財政経済省相は法第 17 条、第 17 条の 2 ないし第 17 条の 4 の規定による欠陥情報の報告、物品及び役務の自己回収・破棄などの勧告及び命令をするにあたり、必要な詳細事項を定めて告示することができる。

## 第 4 章 消費者団体

### 第 16 条 ( 試験・検査機関の指定等 )

1 : 法第 18 条第 2 項の規定による専門的な設備を要する試験・検査とは次の各号の分野に関する試験・検査として物品の品質・性能・成分及び安全性に関して比較またはアセスメントが必要な試験・検査を言う。

( 1 ) 化学試験

( 2 ) 電気試験

( 3 ) 熱及び温度試験

( 4 ) 琵琶塊試験

( 5 ) 音響及び震動試験

( 6 ) 光学及び光度試験

( 7 ) 医学試験

( 8 ) 生物学的試験

2 : 法第 18 条第 2 項で " 大統領令が定める試験・検査機関 " とは次の各号の 1 にあたる試験・検査機関を言う。

( 1 ) 公立検査機関

( 2 ) 韓国消費者保護院

( 3 ) 国家標準基本法施行令第 16 条の規定により産業資源副長官が試験・検査を行う 能力があると認める試験・検査機関

( 4 ) その他に中央行政機関の長が関係法令によって指定した試験・検査機関

3 : 消費者団体は第 2 項の規定による試験・検査機関の試験・検査の結果を公表する場合には公表予定の 1 0 日前までに事業者の意見を聞かなければならない。

## 第 1 7 条 ( 消費者団体の登録 )

1 : 法第 1 9 条第 1 項の規定により登録しようとする消費者団体は次の各号の事項を記載した申込書を財政経済省相に提出しなければならない。

( 1 ) 目的

( 2 ) 名称

( 3 ) 主な事務所の所在地及び支部の住所

( 4 ) 代表者の氏名(名前)・住民登録番号と住所及び電話番号

( 5 ) 設立年月日

( 6 ) 会員の数(支部の数を含む)

( 7 ) 事業内容

2 : 第 1 項の申込書には定款と次の各号に関する資料を添付しなければならない。

( 1 ) 人員・財政状況及び財源確保方案

( 2 ) 主要設備のリスト及び性能

3 : 法第 1 9 条第 1 項の規定により次の各号の 1 にあたる消費者団体は財政経済部に登録することができ、それ以外の団体は主な事務所が位した特別市・広域市・都(以下 ” 市・都 ” という)に登録することができる。

( 1 ) 全国的規模の消費者団体の協議団体

( 2 ) 3 個以上の市・都に支部を設置している消費者団体

4 : 第 3 項の規定により登録した消費者団体は第 1 項第 1 号ないし第 4 号、第 6 号及び第 7 号と第 2 項に規定された事項の変更がある時は、その変更がある日から 2 0 日以内に財政経済省相または市・道知事に知らせなければならない。

5 : 財政経済省相は消費者団体の登録に関して必要な詳細事項を定めて告示することができる。

## 第 5 章 消費者政策審議委員会

### 第 1 8 条 ( 審議委員会の委員 )

法第 2 2 条第 2 項の規定により消費者政策審議委員会(以下 ” 審議委員会 ” という)の委員になる関係省庁の長は、教育人員副長官・法務部長官・

行政自治副長官・文化観光副長官・農林部長官・産業資源副長官・情報通信副長官・保険福祉部長官・環境府長官・建設交通副長官・海洋水産省長官及び公正取引委員会委員長とする。

## 第 19 条（審議委員会の審議事項）

法第 23 条の規定により審議委員会の審議を通さなければならない事項は次の各号とする。

- （ 1 ） 第 3 条第 3 項の規定による消費者保護総合施策の立案
- （ 2 ） 法第 23 条第 1 項第 2 号ないし第 5 号の事項

## 第 20 条（委員長の職務）

- 1：委員長は審議委員会を代表してその業務を統べる。
- 2：委員長に事故ある時は第 18 条で規定する順位により委員がその職務を代行する。

## 第 21 条（審議委員会の会議）

審議委員会の会議は委員長を含んだ在籍委員過半数の出席で開き出席委員過半数の賛成により議決する。

## 第 22 条（幹事）

- 1：委員長の命を受けて審議委員会の庶務を処理するために審議委員会に幹事 1 人を置く。
- 2：幹事は財政経済省相がその所属公務員の中で任命する。

## 第 23 条（実務委員会の組織及び運営）

- 1：法第 23 条第 2 項の規定により審議委員会に上程される案件に対する実務的な検討及び調整のために実務委員会を置く。
- 2：第 1 項の規定による実務委員会は第 18 条の規定により審議委員会の委員になる関係省庁の職員その所属公務員の中で任命する者と消費者保護業務に関する学識と経験がある者として審議委員会委員長が指名する者で構成する。
- 3：実務委員会委員長は財政経済省相がその所属公務員の中で任命する。

## 第 2 4 条（専門委員会の組織及び運営）

1：法第 2 3 条第 2 項の規定により審議委員会に上程される案件の中で専門性が要求される私案に対する研究・検討のために専門委員会を置く。

2：第 1 項の規定による専門委員会は分野別で 2 0 人以内の専門委員で構成する。

3：専門委員は当該分野に関して学識と経験が豊かな者の中で審議委員会委員長が委嘱する。

## 第 2 5 条（運営細則）

この令に規定したこと以外に審議委員会・実務委員会及び専門委員会の運営に関して必要な事項は審議委員会の議決を経て委員長が定める。

## 第 2 6 条（地方消費者政策審議委員会設置）

市・道知事は地方自治体の消費者保護施策の立案及び施行に関して必要な事項を審議するために地方消費者政策審議委員会を置くことができる。

## 第 6 章 韓国消費者保護院

### 第 2 7 条（支部設置の承認申込）

韓国消費者保護院(以下 ” 保護院 ” という)は法第 2 6 条第 3 項の規定により支部の設置に関する承認を得ようとする時は次の各号に定められた事項を記載した申込書を財政経済省相に提出しなければならない。

- ( 1 ) 支部の名称
- ( 2 ) 支部の所在地
- ( 3 ) 設置予定年月日
- ( 4 ) 設置理由
- ( 5 ) 支部の組織
- ( 6 ) その他支部の設置に関して必要な事項

### 第 2 7 条の 2 (委員会などの設置)

1：韓国消費者保護院の院長は法第28条第1項第7号の業務を効率的に遂行するため必要な場合は、韓国消費者保護院に關係部署及び関連団体の専門家などで構成した委員会を置くことができる。

2：第1項の規定による委員会の構成及び運営に関して必要な事項は韓国消費者保護院の院長が定める。

#### 第28条（保護院の被害救済処理除外対象）

法第28条第2項第2号”その他大統領令が定める被害救済”とは次の各号の1にあたる場合をいう。

（1）他の法律の規定による、または法第34条の規定による消費者紛争調停委員会に準する紛争調停機関が設置されてある場合において紛争調停機関に被害救済が請求されている、若しくはその被害救済手続を経た事項と等しい内容の被害救済

（2）消費者が保護院に被害救済を請求した後これと等しい内容で第1号の規定による紛争調停機関に被害救済を請求した場合の当該被害救済

#### 第29条（試験・検査の依頼）

1：法第29条第1項の規定により試験・検査を依頼された検査機関は特別な事由がある場合を除き依頼された日から15日以内にその試験・検査結果を保護院に知らせなければならない。この場合、15日以内に知らせることができないやむを得ない事由がある時にはその事由と通報期限を定めて保護院に通知しなければならない。

2：第1項の規定による試験・検査に必要となる費用については、保護院がこれを負担する。

#### 第30条（調停委員会の会議）

1：法第34条第1項の規定による消費者紛争調停委員会(以下”調停委員会”と言う)の委員長(以下”調停委員長”という)は調停委員会の会議を召集してその議長になる。

2：調停委員長は調停委員会の会議を召集する時には消費者及び事業者を代表する調停委員を各1人以上含まなければならない。

3：調停委員長が会議を召集しようとする時には会議の日時・場所及び付議事項を決め、やむを得ない事由がある場合を除き会議開始3日前までに各委員に書面で通知しなければならない。

#### 第31条（委員の構成）

院長は法第35条第2項の規定によって調停委員会の非常任委員を提案

する場合には全国的規模の消費者団体及び事業者団体から推薦された者の中でそれぞれ2人以上均等に含むようにしなければならない。

### 第32条（調停委員会幹事）

- 1：調停委員長の命を受けて紛争調停事件に対する事実調査及びその他事務などを処理するようにするために調停委員会に幹事1人を置く。
- 2：幹事は院長が保護院の職員の中で任命する。

### 第33条（試験・検査または調査の要請）

- 1：調停委員会が必要な場合院長に試験・検査または調査を要請することができる。
- 2：第1項の要請を受けた院長は速やかに試験・検査または調査を実施してその結果を調停委員会に知らせなければならない。

### 第34条（専門委員会の構成）

- 1：法第35条第6項の規定による専門委員会は分野別で10人以下の委員で構成する。
- 2：専門委員会の委員は当該分野に関する学識と経験が豊かな者の中で調停委員長が委嘱する。

### 第35条（専門委員会の召集）

- 1：専門委員会の会議は調停委員長が召集する。
- 2：調停委員長が専門委員会の会議を召集しようとする時は会議の日時・場所及び付議事項を定め、やむを得ない事由がある場合を除き会議開始3日前までに専門委員に書面で通知しなければならない。

### 第36条（被害救済の請求等）

- 1：法第39条第1項または同条第2項の規定による被害救済の請求または依頼は書面または電子文書でしなければならない。ただし、緊急を要する、またはやむを得ない場合には口述または電話などでもできる。
- 2：韓国消費者保護院が第1項の規定による被害救済の請求を受けた時には速やかに当該被害救済の請求に係わる事業者に書面または電子文書でその事実を知らせなければならない。

### 第 3 7 条（調停委員長の合意勧告）

法第 4 3 条の 2 第 1 項の規定により、調停委員長は、法第 1 8 条第 1 項第 5 号の規定による合意が成り立たず紛争当事者の紛争調停申込があった場合、または法第 1 8 条第 3 項の規定による消費者団体の紛争調停の代理申込があった場合には、効果的な紛争調停業務遂行のために 1 0 日以内の期間を決めて紛争当事者に対して補償方法に対する合意を勧告することができる。

### 第 3 8 条（運営細則）

法第 3 4 条第 3 項及び法第 3 5 条第 7 項の規定によりこの令に規定したこと以外の調停委員会の運営及び調停手続と専門委員会の構成及び運営に関して必要な事項は調停委員長が定める。

### 第 3 9 条（受諾拒否の申し出等）

1：法第 4 5 条第 3 項の規定による受諾拒否の申し出は書面でしなければならない。

2：法第 4 5 条第 3 項の規定による紛争調停を受諾したことと見なす場合は、調停委員会は調停書を作成し原本を保管してその副本を紛争当事者に送達しなければならない。

### 第 4 0 条（事業計画書等の提出）

法第 4 9 条第 2 項の規定により保護院は毎年 1 2 月 1 0 日までに、次の年度の業務計画書と予算書を財政経済元帳簿に提出しなければならない。

### 第 4 1 条（決算報告）

法第 4 9 条第 2 項の規定により保護院は当該年度の決算報告書と監事意見書に次の各号の書類を添付して次の年間も 3 月末日まで財政経済省相に提出しなければならない。

- （ 1 ）当該年度の貸借対照表及び収支計算表
- （ 2 ）当該年度の事業計画書とその執行実績の備え表



- ( 3 ) 公認会計士の意見書
- ( 4 ) その他参照書類

#### 第 4 1 条の 2 ( 権限の委任 )

1 : 中央行政機関の長は法第 4 9 条の 2 第 1 項の規定により次の各号の事項に関する権限を特別市長・広域市長または道知事に委任する。

- ( 1 ) 法第 6 条第 3 項の規定による試験・検査または調査
- ( 2 ) 法第 1 7 条第 1 項の規定による欠陥情報・報告修理及び同条第 2 項の規定による試験・検査の依頼及び試験・検査結果による措置
- ( 3 ) 法第 1 7 条の 3 第 1 項ないし第 3 項及び法第 1 7 条第 1 項の規定による回収・破棄などの勧告及び回収・破棄などの命令
- ( 3 - 2 ) 法第 1 7 条の 3 第 4 項の規定による公表
- ( 3 - 3 ) 法第 1 7 条第 2 項の規定による物品の回収・破棄及び役務の提供禁止などの措置
- ( 4 ) 法第 1 7 条の 5 の規定による法違反事実の公表に関する命令
- ( 5 ) 法第 5 2 条第 1 項の規定による検査・報告または品物・書類などの提出に関する 命令
- ( 6 ) 法第 5 3 条の 2 第 2 項の規定による過料の賦課・取り立て
- ( 7 ) 第 1 4 条の 3 の規定による是正計画及び回収・破棄
- ( 8 ) 第 1 5 条第 3 項の規定による是正計画及び措置結果報告の修正

2 : 第 1 項の規定によって権限を委任受けた特別市長・広域市長または道知事は毎年あって業務の処理実績を該当の中央行政機関の長に提出しなければならない。

3 : 第 1 項の規定によって権限を委任受けた特別市長・広域市長・または道知事は次の各号の場合、速やかに業務の処理内容を該当の中央行政機関の長に報告しなければならない。

- ( 1 ) 第 1 条第 2 号の業務と係わって事業者から欠陥情報の報告を受けた場合
- ( 2 ) 第 1 条第 3 号の業務に関して品物の回収・破棄または役務の提供禁止などの措置をする場合
- ( 3 ) 第 1 条第 7 号及び第 8 項の業務と係わって事業者からは是正計画書を提出受けるか、口頭での報告を受けた場合

#### 第 4 2 条 ( 罰則適用における公務員規定 )

法第 5 0 条で ” 大統領令が定める職員 ” とは法第 2 8 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の業務に携わる職員を言う。

#### 第 7 章 調査の手続き

#### 第 4 3 条（検査と資料提出）

中央行政機関の長は法第 5 2 条第 1 項の規定により所属公務員に対して検査をするように命じたり、事業者に業務に関する報告または関係物品や書類などの提出を命ずる時にはその内容と期限を明示した書面にしなければならない。

#### 第 4 4 条（資料及び情報提供要請など）

1：法第 5 2 条の 6 第 1 項の規定によって事業者または事業者団体に資料及び情報提供を要請することのある消費者団体は法第 1 9 条第 1 項の規定により財政経済部または地方自治体に登録された消費者団体にする。

2：第 1 項の規定による消費者団体が資料及び情報提供を要請する場合にはあって資料及び情報の要請経緯使用目的内容及び使用計画などを記載した書類を法第 5 2 条の 7 第 1 項の規定で定められた消費者情報要請協議会(以下“協議会”とする)に提出しなければならない。

3：法第 5 2 条の 6 第 1 項の規定により消費者団体が事業者または事業者団体にその提供を要請することがある資料及び情報は次の各号の 1 にあたる資料及び情報として事業者の営業秘密にあたるのではないことではない。

（1）法第 1 8 条第 1 項第 2 号の規定による試験・検査及び調査に必要な資料及び情報

2：第 1 6 条第 2 項各号の規定による試験・検査機関が重大な欠点または欠陥があると判定した物品または役務に対する処理計画及び実績

4：協議会が法第 5 2 条の 6 第 3 項の規定によって協議調停をする場合は該当の事業者 または事業者団体に対して聴聞の機会を与えなければならない。

#### 第 4 5 条（消費者情報要請協議会の協議・調停事項）

法第 5 2 条の 7 第 1 項第 2 号で“その他大統領令で定める事項”とは次の各号の事項を言う。

（1）法第 5 2 条の 6 第 1 項の規定による資料及び情報の提供可否

（2）事業者または事業者団体が要請を受けた資料及び情報を提供しなければならない時限

#### 第 4 6 条（消費者情報要請協議会の構成及び運営）

- 1：協議会は協議会長 1 人を含んだ 7 人以下の委員で構成する。
- 2：協議会長は韓国消費者保護院の常任理事の中で院長の推薦で財政経済省相が委嘱する。
- 3：協議会長以外の委員は院長の推薦で財政経済省相が委嘱するが、委員の中の 2 人は 消費者団体が推薦する者の中で、2 人は事業者団体が推薦する者の中で推薦する。
- 4：協議会長がやむを得ない事由によって職務を遂行することができない時は協議会があらかじめ決める委員がその職務を代行する。
- 5：協議会長以外の委員の任期は 3 年とするが、連任することができる。
- 6：協議会長の命を受けて協議会の庶務を処理するために協議会に幹事 1 人を置くが、幹事は院長が韓国消費者保護院職員の中より任命する。
- 7：この令で定めたこと以外で協議会の運営などに関してその他必要な事項は協議会の議決を経て協議会長が決める。

## 第 8 章 過料の賦課・取立

### 第 4 7 条(過料の賦課・取立)

- 1：特別市長・広域市長・道知事が法第 5 3 条の 2 の規定により過料を賦課しようとする場合は、当該違反行為を調査・確認した後、違反事実と過料金額などを書面で明示してこれを納めることを過料処分対象者に通知しなければならない。
- 2：特別市長・広域市長・道知事は第 1 項の規定により過料を賦課しようとする時は 1 0 日以上期間を決めて過料処分対象者に口述または書面による弁明の機会を与えなければならない。この場合、指定された期日まで弁明がない時は意見がないことと見なす。
- 3：特別市長・広域市長・道知事が過料金額を決めるにおいては当該違反行為の経緯とその結果などを斟酌しなければならない。

### 第 4 8 条(過料の賦課基準)

法第 5 3 条の 2 第 3 項の規定による過料の賦課基準は次の通り。

- ( 1 ) 違反行為
- ( 2 ) 関係法令文
- ( 3 ) 過料金額

1：

- ( 1 ) 法第 1 6 条第 1 項から第 4 項の規定を違反した者
- ( 2 ) 法第 5 3 条の 2 第 1 項第 1 号

( 3 ) 1千万ウォン

2 :

( 1 ) 法第 1 7 条第 1 項の規定に違反して次の各号の事項を報告しない者

イ : 令第 1 4 条第 2 項第 1 号のすべて

ロ : 令第 1 4 条第 2 項第 1 号の一部

ハ : 令第 1 4 条第 2 項第 2 号

( 2 ) 法第 5 3 条の 2 第 1 項第 2 号

( 3 )

イ : 3千万ウォン

ロ : 2千万ウォン

ハ : 1千万ウォン

3 :

( 1 ) 法第 3 0 条の規定に違反した者

( 2 ) 法第 5 3 条の 2 第 1 項第 3 号

( 3 ) 500万ウォン

4 :

( 1 ) 法第 5 2 条第 1 項の規定による検査を拒否・妨害または忌避した者及び関係物品 または書類などを提出しない、若しくは虚偽で提出した者

( 2 ) 法第 5 3 条の 2 第 1 項第 4 号

( 3 ) 1千万ウォン

備考:特別市長・広域市長または道知事は過料賦課対象者の違反行為の経緯とその経過などを斟酌して第 1 号ないし第 4 号の規定による過料賦課基準額の 2 分の 1 の範囲の中でこれを加重または減輕することができる。ただし、重賦課する場合にも法第 5 3 条の 2 の規定による過料の上限額を超過してはならない。

附則

1 : ( 施行日 )

この令は 1 9 9 6 年 4 月 1 日から施行する。

2 :

( 消費者団体登録に関する経過措置 )

本令の施行前に消費者保護法第 1 9 条第 1 項の規定により財政経済院に登録した消費者団体は第 1 7 条の規定によって財政経済院または地方自

治体に登録したものと見なす。この場合登録したものと見なす団体は1996年6月30日までに第17条第1項及び第2項の規定による書類を財政経済院または地方自治体に提出しなければならない。

附則

< ' 97 . 12 . 31 大領 15598 >

この令は1998年1月1日から施行する。

附則

< ' 98 . 4 . 1 大領 15751 >

第1条（施行日）

この令は1998年4月1日から施行する。ただし、<省略>付則第3条の規定は1999年1月1日から施行する。

第2条及び第3条省略。

附則

< ' 99 . 3 . 31 大領 16209 >

本令は1999年4月6日から施行する。

附則

< 2000 . 6 . 23 大領 16851 >

第1条（施行日）この令は2000年7月1日から施行する。

第2条及び第3条省略。

附則

< 2001 . 1 . 29 大領 17115 >

第1条（施行日）この令は公布した日から施行する。

第2条から第5条省略。

附則

< 2001 . 6 . 30 大領 17266 >

1：（施行日）

この令は2001年7月1日から施行する。

2 :

( 一般的消費者被害補償基準に関する経過措置 )

第 10 条及び別表 1 の改訂規定にかかわらず本令施行前に事業者が消費者に提供した物品及び役務に対する一般的消費者被害補償基準は以前の規定による。

(C) Copyright 2002

はちのホームページ代表管理人「はち」

All Rights Reserved

なお、この訳文についての問い合わせは、当翻訳文著作権者である  
はちのホームページ 代表管理人 「はち」宛てまでお願いします。

「はちのホームページ」：現行 H P の U R L

( <http://www.geocities.co.jp/WallStreet-Stock/3870/> )

代表管理人「はち」：連絡用メールアドレス

( [hachibei@vanilla.freemail.ne.jp](mailto:hachibei@vanilla.freemail.ne.jp) )

出典元：

韓国法制処（法制局） <http://www.moleg.go.kr/> 内

現行法令情報データベース（現在リンク切れ）

及び

韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/> 内

現行法令・法律審査情報システム

にて法令を参考。

C A C P K の H P 内「消費者図書館」コンテンツで法令原文がすぐ参照  
出来ますので原文を読みたい方はここを閲覧されるのが一番手っ取り  
早いでしょう。

<http://www.cacpk.org/cacpk/content/lib/lib.htm>